

第 1 回 協働のまちづくりのあり方検討会 議事概要

日 時：2026 年（令和 8 年）7 月 23 日（木）17:00～19:00

場 所：明石市役所議会棟大会議室

出席委員：新川会長、竹端副会長、大野委員、河野委員、石井委員、園田委員、佐伯委員、
田村委員、北野委員、高見委員、秋田委員

1 開会

2 市長あいさつ

本日はご多用の中、ご出席いただきありがとうございます。また、委員をお引き受けいただいたことに、心から感謝申し上げます。

明石市では、2016 年に「協働のまちづくり推進条例」を施行しました。ただし、協働のまちづくりは、その時に突然始まったものではありません。1975 年の「コミュニティ元年」以降、中学校区コミュニティ・センターを拠点として、長年にわたりコミュニティのまちづくりを進めてきました。その積み重ねの上に現在の制度があります。

小学校区ごとのまちづくり協議会についても、早い時期から組織づくりを進めてきた地域もあれば、現在まとまりつつある地域もあり、進み方は地域によってさまざまです。私自身も、市長になる前に地域のまちづくり協議会の事務局次長を務め、組織を立ち上げる最初の段階に関わりました。この 10 年間で、地域の皆さんの力によって大きな土台ができたと感じています。

今回の検討は、これまでを否定して「見直す」というより、これまで積み上げてきたものをしっかり評価し、その上に何を積み重ねていくのかを考えるものだと思います。プラス思考で、協働のまちづくりをさらに進化させたいと考えています。

地域課題は多様化・複雑化しています。これからは、地域ごとの特性や独自性がさらに重要になります。市が上から決めるのではなく、地域の取組をどのように下支えするかを考えていきたいと思います。若い委員の皆さんも含め、分からないことや率直に感じたことを遠慮なく発言してください。私も、時間の許す限り検討会に参加したいと思います。

どうぞよろしくお願いいたします。

3 委員及び事務局紹介

- ・ 委員自己紹介
- ・ 事務局自己紹介

4 会長・副会長の選出

- ・ 会長に新川委員を選任
- ・ 副会長に竹端委員を選任

5 協働のまちづくりのあり方検討会および資料説明について

事務局より、資料2、資料3、資料4、委員よりいただいた事前質問について説明

6 意見交換

会長 事務局の整理はよくできていますが、整理することで抜け落ちる現実もあります。成果・課題について感じていることや、今後考えるべきことを、遠慮なく発言してください。

委員 条例制定から10年という時期に検討会を開くのは、非常にタイムリーだと思います。連合まちづくり協議会の役員会でも、行政は協働のまちづくりを今後どのように考えているのか、よく話題になっていました。

私自身、以前は行政に対して「上からものを言う」という印象を持っていました。しかし、協働のまちづくりでは、市民と行政が一緒に取り組む姿勢を実感し、行政と良い関係で多くの課題を解決してきました。

明石に住み続けたいという市民の評価の背景には、市長や行政の努力だけでなく、各校区の会長、役員、地域の皆さんが地域を良くしようと取り組んできた成果も大きいと思います。今後の持続可能性を考えると課題は多くありますが、まずは、この10年間、地域も行政もよく頑張ったことをしっかり評価してほしいと思います。

会長 この10年間、各まち協が、それぞれの地域の特徴を生かしながら活動を積み重ね、ここまで取り組んでこられました。一方で、今後どのような形で持続可能なものにしていくのか、ここから先のあり方を皆で議論する必要があります。具体的なイメージを膨らますためにも、これまでの取組を評価するとともに、今後に向けた意見も伺いたいと思います。

委員 私は、NPO法人としての活動、自治会役員としての経験、障害当事者として地域に関わった経験の三つの視点からお話させていただきます。法人として地域に役立つ活動をしたいと思っても、どこに相談すればよいのか、まち協とどう関わればよいのかが分からず、活動が思うように進まなかった経験があります。

まちづくり計画や活動情報が配布されても、たくさんの回覧物の一つになり、十分に読まれないこともあります。市民がどのように参加すればよいのか、入口が分かりにくく、ハードルが高いと感じます。法人、専門分野、学校など、さまざまな人が地域とつながれるよう、分かりやすく、優しい入口を整えてほしいと思います。

また、障害のある人は「行事に参加する側」と見られがちですが、地域の担い手としてできることを持っている人もいます。障害の有無にかかわらず、誰もが地域の担い手になれるという視点を少し加えると、より良いまちづくりにつながっていくのかなと考えています。

会長 まち協が市民にとって敷居の高い存在になっている可能性があります。障害のある人を支援の対象としてだけ捉えず、誰もが主体として関われる地域をどうつくるかも重要な論点です。

副会長 明石市は転入してきた新住民も多いと思います。新住民にとって、自治会やまちづくり協議会は非常にハードルが高く感じられることがあります。担い手不足を考える上で、新住民がどの程度地域に関心を持ち、参加できているのか、皆さんの実感を聞きたいと思います。

委員 私は結婚を機に明石に住み、錦が丘に引っ越して10年ほどで、いわば新住民としてまち協に入りました。地域によっては、昔からの人のつながりが強く、新しい人が入りにくいと聞きます。一方、私の地域では新しい住民も活動しています。むしろ、子どもの頃から地域に住み、結婚後も実家近くに住んでいる人の中に、地域への関心が薄い人もいると感じています。

委員 住宅やマンションが増えた地域でも、新しい住民が自治会や子ども会に入らず、子ども会がなくなった例があります。人口を有しているものの、地域活動に関わる人が少なく、昔からの住民だけで運営している状況があります。

委員 小学生の頃は子ども会に多くの友達がいましたが、次第に人数が減り、最後は同じメンバーだけで活動していました。

副会長 人口が減るわけではなく、関わる人が少なくなっているんですね。

委員 私の地域では、自治会加入の有無にかかわらずLINEでラジオ体操を案内し、今朝は子どもが53人集まりました。親は活動に関われなくても、子どもは参加しています。そこから親世代にも関わってもらいたいと思っていますが、仕事や家庭の事情があり、簡単ではありません。

委員 注目しているのは中学生・高校生です。小学生までは地域行事に参加しても、中高生になると地域から離れてしまいます。この時期に地域と関わる余地をつくることが、将来「この地域に住みたい」という愛着につながると思います。私自身、中学生のときのトライやる・ウィークで地域と関わった経験が印象に残っており、だからこそ今地域に関わっていることもあるのかなと思います。

委員 大久保北中学校の科学部の生徒に、夏休みの親子実験教室の講師をしてもらったことがあります。最初は学校も心配していましたが、中学生が小さな子どもに実験を教えると、生徒の表情が生き生きと変わりました。今では人気講座になり、小学生のときに参加

した子が中学校で科学部に入ったという話もあります。

高校生にスマホ教室の講師をしてもらったこともあります。高校生は一生懸命、親身に教え、参加者も真剣に聞いていました。教える側と教わる側の双方にとってプラスになる取組だと感じました。

副会長 高見委員、北野委員は子ども・若者会議に参加していました。中高生がもっとまちづくりに関われるようにするため、若者からどのような声が出ていましたか。

委員 現状では、意欲のある人だけに関わっていると思います。

委員 若者からは、勉強する場や悩みを話せる場など、自分たちの居場所がほしいという意見がありました。コミセンにそうした場所があれば、地域に関心を持つきっかけになると思います。高校生の中にはイベントを企画したい人もいるので、学校と連携して実現できると良いと思います。

委員 西宮市でも、中高生の地域との接点づくりはこれからです。部活動の地域展開により、学校の部活動が担ってきたコミュニティ機能が変わる中で、地域との接点を改めて考える必要があります。年に1回でも地域の役に立つ、祭りなどで役割を持つといった経験が、愛着につながると思います。

委員 播磨町では、部活動の地域展開として、四つのコミセンに「コミセン部」をつくる動きがあります。その前段にはボランティア部があり、地域の行事で中学生が司会や手伝いをしています。地域の大人が指導者となり、中学生が主体的に動ける仕組みです。

委員 地域行事を考えると、どうしても小学生以下を対象にしがちで、中高生がどう関われるかは十分に考えられていなかったと思います。中学生の息子も、頼めば手伝いますが、積極的に参加するところまでは至っていません。

委員 私は中学・高校時代がコロナ禍と重なり、トライやる・ウィークもありませんでした。同世代は、地域と関わる機会が大きく減りました。

会長 地域と関わるための「リハビリ」のような機会が必要かもしれませんね。

委員 高校生は受験や勉強で忙しく、地域活動に参加しにくいと思います。高校生が求めている勉強のサポートなどと地域活動を組み合わせる方法もあると思います。

委員 兵庫県立大学看護学部の1年生と、地域づくりや高齢者との関わりについて話す機会がありました。大学生に地域を知ってもらう機会は大切です。ただ、現在のまち協を担

っているのは70代、80代も多く、中高生が大人になるまで20年、30年待つことはできません。今の子どもの親世代にどう働きかけるかも、同時に考える必要があります。

副会長 親世代は共働きが多く、PTAや子ども会のように、義務や前例踏襲で役割が回ってくることに拒否感があります。今の活動をそのまま「引き継いでください」と渡すのではなく、次の世代が自分たちでつくり、楽しめる余地をどう設けるかが重要です。

委員 地域に関わりにくいという点では、最初の一步や入口をどうつくるかが大切です。藤江の「オアシス」のように、コミセン以外の拠点があるからこそ出会える人もいます。今後10年を考えると、地域の拠点をコミセンだけに限定せず、多様な場所を考える必要があります。

また、明石市外にも明石のファンは多いと思います。市内に住む人だけでなく、関係人口として明石のまちづくりにどう関わってもらうかも、今後の論点になり得ます。

成果として、市職員が地域に伴走していることも評価すべきです。他の自治体では「市職員が地域に関わる必要があるのか」という考えもありますが、明石市は担当部局を含めて地域を丁寧に支援しています。また、連合まちづくり協議会があり、校区同士が情報交換し、つながっていることも、他地域にはあまりない大きな強みです。

委員 藤江の「オアシス」は、地域住民が行政と山陽電車に働きかけ、駅の空きスペースを活用してつくった施設です。高齢者の居場所やパンの販売などを想定して始まり、地域住民約90人がボランティアとして登録しました。役員ではない地域住民の方が運営を担っています。

夏休みには子どもが宿題をしたり、高齢者に折り紙を教えてもらったり、世代間交流の場になっています。住民の提案を行政と企業が受け止め、三者で協働したから実現しました。ここで主体的に動く経験ができたことが、コミセンでの図書活動など、別の活動にも広がっています。

連合まちづくり協議会では、校区の会長同士が情報交換し、他校区の取組から学んでいます。この組織があったからこそ、各校区の活動が発展した面も大きいと思います。

委員 錦が丘では、公園内のプレハブ施設「ふれあい広場」をまち協の拠点にしています。公園に来た人が立ち寄りやすいように見えますが、実際には、誰もが気軽に集まる場所にまではなっていません。また、コミセンと拠点が別々で、互いの活動が十分に共有されず、相乗効果が生まれていないと感じます。

委員 播磨町では、「やってみたい」「これが気になる」と思ったときに相談できる場所を増やすことを意識しています。困り事の相談窓口を行政がつくることは得意ですが、「これをやったら面白そう」という前向きな相談の受け皿は少ないからです。

例えば、地域の大人が「ミニ四駆をやりたい」と言い、子どもを集めてイベントを開きました。子どもが来れば親も来ます。誰かの小さな「やってみたい」を手伝って実現すると、その人が次の企画メンバーになっていきます。

大切なのは、意見箱を置くことだけではありません。コミセンを人が日常的に出入りする場所にし、職員が利用者に声をかけ、雑談の中からやってみたいことを拾います。そして、「それなら、この人を紹介します」と地域の中でつなぎ合える関係をつくっています。

その点で言うと、藤江のオアシスには 90 人も登録されていて、その人たちが「やってみたい」ことを持ち寄っているため、すごく良い場だなと思っています。

副会長 若者支援では「ロビーワーク」と呼ばれる考え方があります。施設に来た人へ自然に声をかけ、関係をつくる中で、その人がやりたいことを引き出します。

委員 これは若者に限らず、すべての世代に必要な関わり方だと思います。

委員 拠点で待っているだけでは来ない人もいます。スタッフが外へ出て、中学生や犬の散歩をしている人に声をかけるなど、拠点を越えた働きかけも重要です。また、「やってみる」より「ちょっとやってみる」と伝える方が、参加のハードルは下がります。中学生と大学生が一日限定の店づくりに挑戦する企画にも、中学生から参加希望がありました。

委員 地域交付金は大切な仕組みですが、与えられた予算の中で何を削るかという「引き算」の発想になりやすい面もあります。企業などが得意とする、工夫によって資金や価値を増やし、地域を豊かにする発想も取り入れられると、活動がさらに面白くなると思います。活動によって収入を得たり、担い手に少し報酬を出したりする工夫も、意欲につながる可能性があります。

委員 地域との関係が薄い人の最初の一步をどう支えるかが課題です。PTA が終わると地域との関わりも切れる、退職後に地域との接点を持てない、といったことがあります。

一人で既存の組織に入るのは難しいため、背中を押す仕組みが必要です。ふらっと立ち寄ることができ、やりたいことがあれば場所を提供し、活動を知らせることのできる場が必要だと思います。

委員 活動情報を一生懸命発信しても、学校からのお便りさえ十分に読まれないという声があります。全戸配布や回覧をしても届かない人がいます。情報を届ける仕組みそのものを考える必要があります。

委員 人を引き込むには、日頃のあいさつや声かけが基本だと思います。活動場所にこもらず外へ出て、顔を見せ、顔を知ってもらうことが安心感につながります。

委員 私の地域では、女性が人を誘い、つながりを広げる力を発揮し、男性が会社で培った専門性や、物事をきちんと仕組みにする力を発揮しています。男性約 10 人、女性約 20 人の中心メンバーが、それぞれの強みを生かしています。性別で決めつけるのではなく、違う力を組み合わせることが大きな力になります。

副会長 孤独・孤立の問題では、特に一人暮らしの高齢男性が孤立しやすいと言われます。会社での立場や人間関係が中心だった人は、退職後、地域で立場を越えてつながることが難しい場合があります。地域の友人や飲み仲間がいることは、持続可能な地域づくりの観点でも大切です。

委員 私の地域の花火大会は、30 代、40 代の男性が中心となって企画しています。仕事や子育てがあるため、会議は子どもが寝た後の午後 9 時から 11 時に行います。その時間なら参加でき、飲み物を片手に楽しく話せます。担い手の生活に合わせて、時間や方法を変えることも大切です。

コープの店舗も、地域の「やってみたい」を実現できる場になり得ます。買い物中の託児を試すなど、公共施設以外にも活動の場所があります。協働のまちづくりを「まち協だけの活動」と狭く捉えず、まちが良くなる活動全体として考えることが重要です。

委員 コープでも、集いの場をつくってきました。開いている時間によって利用する人が変わり、自由に活動できる場所があると、人づてに新しい人や活動がつながります。地域で主体的に活動している人は一部です。参加者にもなっていない人をどう巻き込むかが、持続可能な協働のまちづくりには必要です。

副会長 明石市社会福祉協議会には、生活支援コーディネーターが配置されています。地域で住民主体の活動を生み出し、「やってみたい」人を掘り起こし、伴走支援する役割です。福祉だけの人と考えず、まち協、コープ、NPO などと連携すれば、地域でやってみたいことを応援する人を増やせます。

会長 一人一人の関心や得意なことは違います。多様な場や機会を用意することで、「これなら少しやってみたい」と思える可能性が広がります。まち協が、他の担い手と一緒に、地域での関わり方を増やす役割を持つことも考えられます。

委員 コロナ禍の後、祭りが復活しています。私の地域では、大学生の提案で「ありがとうの見える化」を行いました。参加者が、祭りで良かったことや感謝をカードに書いてボードに貼り、運営した地域の人が後で読みます。祭りが自治会や地域の多くの人に支えられていることが見え、担い手にも感謝が返る仕組みです。

副会長 京都の祇園祭では、若者が「ごみゼロ大作戦」に参加し、ごみを集めること自体を活動として楽しんでいます。祭り全体を運営するのではなく、「この部分だけ手伝って」と参加できる余地を増やし関わってもらおう。この「関わりしろ」を増やして、自分たちで楽しく面白くやってもらおうようなことも大切です。

会長 一部だけの参加でも、その人の生きがいになったり、別の活動に広がったりする可能性があります。多様な関わり方を皆でつくる必要があります。

委員 広報や市民への情報提供は、行政の強みです。まち協がどれだけ発信しても届かない層に、市の広報媒体を使って届ける方法を考えてもよいと思います。今後、行政がどこを支援するのか、改めて整理する必要があります。

市長 市では全市民に情報を届けようとしていますが、若者からは「広報紙も LINE も見ない」という声があります。情報を出せば伝わるわけではなく、若者が「このまちは面白い」「関わってみたい」と思える方法を考えなければなりません。

委員 若者は SNS なら必ず見るというわけでもありません。市の LINE も見ない人がいます。情報を見ること自体にメリットがある仕掛けがないと、なかなか届かないという意見もありました。

委員 「まちナビ AKASHI」などの仕組みは活用していますが、必要な情報までたどり着くのに手間がかかる面があります。私の地域では、自治会加入の有無にかかわらず 240 世帯すべてにアプリの登録案内を配り、ラジオ体操などの情報を届けました。

また、若い親世代と公民館で飲み物を交えながら、ラジオ体操、餅つき、クリスマス会など「何をしたいか」を話し、一緒に実現しました。その中の一人が現在、自治会長になっています。少し手間はかかりますが、直接声をかけ、話すことが広がりにつながります。

委員 私は西宮市役所でも働いていますが、庁内に協働の文化を広げるのは簡単ではありません。地域が分野を越えて協働するなら、行政内部も縦割りを越えて変わる必要があります。明石市では、庁内の連携はどの程度進んでいますか。

市長 本日は、こども、福祉、政策、都市など、さまざまな部局の職員が傍聴しています。小学校区ごとのまちづくり協議会が、道路、福祉、バリアフリーなど多様な課題に関わってきたため、コミュニティ担当だけでなく、複数の部署が地域と関わってきました。行政は縦割りになりがちですが、協働のまちづくりについては、横につながる文化が積み上が

ってきたと感じています。まだ課題はありますが、明石の特徴として、さらに強化したいと思います。

副会長 明石市の職員は、これまで市民との対話や協働の中で鍛えられ、「住民とともに」という力を高めてきたと思います。福祉、若者、まちづくりなどの問題は、一つの部署だけでは解決できません。この検討会で、分野を越えた共通のプラットフォームや土台をつくり、それぞれの施策につなげることが重要です。

委員 小さな自治体でも、むしろ縦割りが強いことがあります。今日、明石市の多くの部局が傍聴していること自体、すごいと感じました。一方で、コミュニティ・生涯学習課以外の部署が、まち協をどのように見て、どの程度頼りにしているのかも知りたいと思います。

会長 次回に向け、各部局がまち協をどのように捉え、これまでどのような関係をつくってきたかを整理していただきたいと思います。建設、経済、教育など、それぞれの仕事の成果を高めるために、まち協や地域との関わりをどう考えているのかを確認したいと思います。

委員 さまざまな場所や仕組みがあっても、初めて行く場所は怖いものです。そこでどのようなコミュニケーションを取ってもらえるかが、とても大切です。声の感じや話し方、表情によって、「この人なら話せる」と思えることがあります。

リーダーや、人を誘う立場の人は、相手の話をまず受け止めることが大切です。すぐにはできなくても、「一緒にできる人を考えよう」と言ってもらえれば、「あそこに行けば、何かできるかもしれない」と思えます。日頃からあいさつをし、顔が分かる関係をつくることが地域づくりの基本です。優しい人を増やすことが、参加のきっかけになると思います。

会長 人と人をつなぐコミュニケーション力を、まち協だけでなく市役所も含めて、どう高めるかが課題です。具体的な方法や、その力を育てる場についても考える必要があります。

会長 本日は、活動が一定の形になるほど固定化し、メンバーも固定され、その先に進みにくくなるという課題が示されました。一方で、これまで関わってこなかった人は地域にたくさんいます。その人たちと、これからどのようにまちづくりを進めるかが重要です。

性別、世代、立場の違いを越え、一人一人の「活動したい」という思いを引き出し、つなぐチャンスは多くあります。ただし、自然に任せるだけでは難しく、入口、場、声かけ、

コーディネートなど、相当な工夫が必要です。

まち協だけですべてを担うのではなく、多様な主体がネットワークやプラットフォームでつながり、地域の暮らしを良くすることが大切です。次回は、本日の議論を事務局で整理した上で、これからの協働のまちづくりのあり方をさらに検討したいと思います。

市長 本日は長時間にわたり、さまざまなご意見をいただきありがとうございました。分野型の市民活動と地域活動がつながりにくいという課題については、検討会前の意見交換でも、コーディネーター的な人材が必要ではないかという意見がありました。今日の議論を通じ、つながりをつくる人をどう育てるかが重要だと改めて感じました。

石井委員から「優しい人を増やす」という言葉もありました。優しいまち明石をつくるためにも、人を受け止め、つなぐ人を増やすことが大切だと思います。

広報紙や LINE を整えれば情報が届くと思っていましたが、若い世代から「見ない」と聞き、情報発信の難しさも実感しました。若い人が「このまちは面白い」「関わりたい」と思える方法を考える必要があります。

まち協を、組織としての狭い「まち協」だけでなく、まちが良くなるための幅広い協働の場として捉え、どのように開いていくかが大切です。第2回以降、さらに議論が深まることを期待しています。私も皆さんと一緒に、明石のまちづくりを前に進めたいと思います。ありがとうございました。

事務局 次回は、令和8年9月29日（火）午前10時から正午まで、市役所本庁舎806会議室で開催します。以上をもちまして、第1回 協働のまちづくりのあり方検討会を終了します。長時間ありがとうございました。